

第3期仙台市地域保健福祉計画 の評価について

(平成29年度 重点施策評価シート)

平成30年10月

仙台市健康福祉局社会課

目 次

I	計画の評価方法について	1
II	平成 29 年度自己評価結果	4
	(1) 施策ごとの自己評価（重点施策評価シート）	4
	重点施策（施策の方向 1－4）仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	4
	重点施策（施策の方向 2－1）地域団体による福祉活動の充実・強化	5
	重点施策（施策の方向 2－2）コミュニティソーシャルワーカーによる 地域支援活動と人材育成の促進	6
	重点施策（施策の方向 3－3）災害に強い地域づくり	7
	重点施策（施策の方向 4－2）地域を構成するさまざまな主体間の 重層的ネットワークの構築	8
	(2) 庁内および他の組織との連携状況	9
III	仙台市地域保健福祉計画推進委員会による評価	10
	【参考資料】	
	平成 29 年度自己評価シート	11

I 計画の評価方法について

(1) 趣旨

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」（平成28年度～平成32年度）に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」による意見を踏まえて公表する。

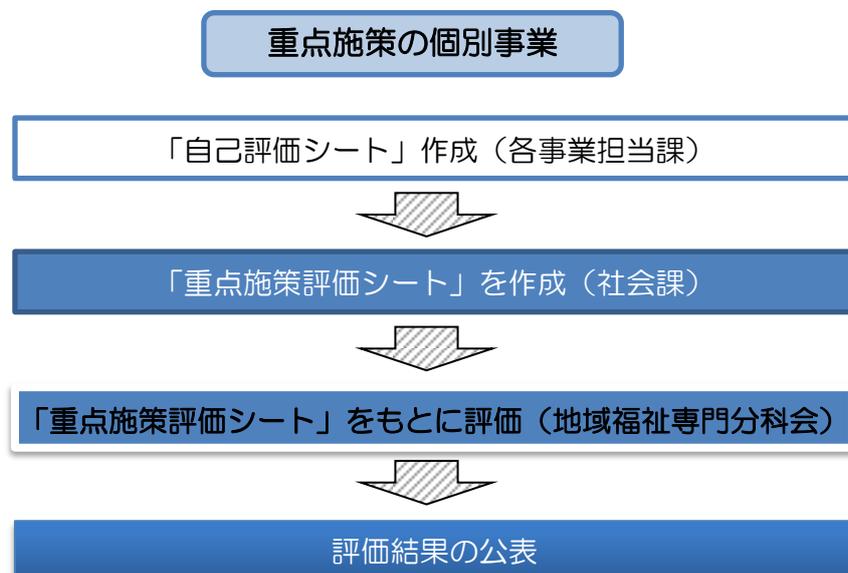
(2) 評価対象

本計画では、基本目標及び取り組みの基本的方向を踏まえ、17の施策の方向を位置づけた。さらに、地域において支え合い・助け合う力（地域の「福祉力」）をさらに高め、未来へとつないでいくための取り組みとして、特に核となる事業に取り組むことにより、その他の施策も併せて推進していくこととしている。

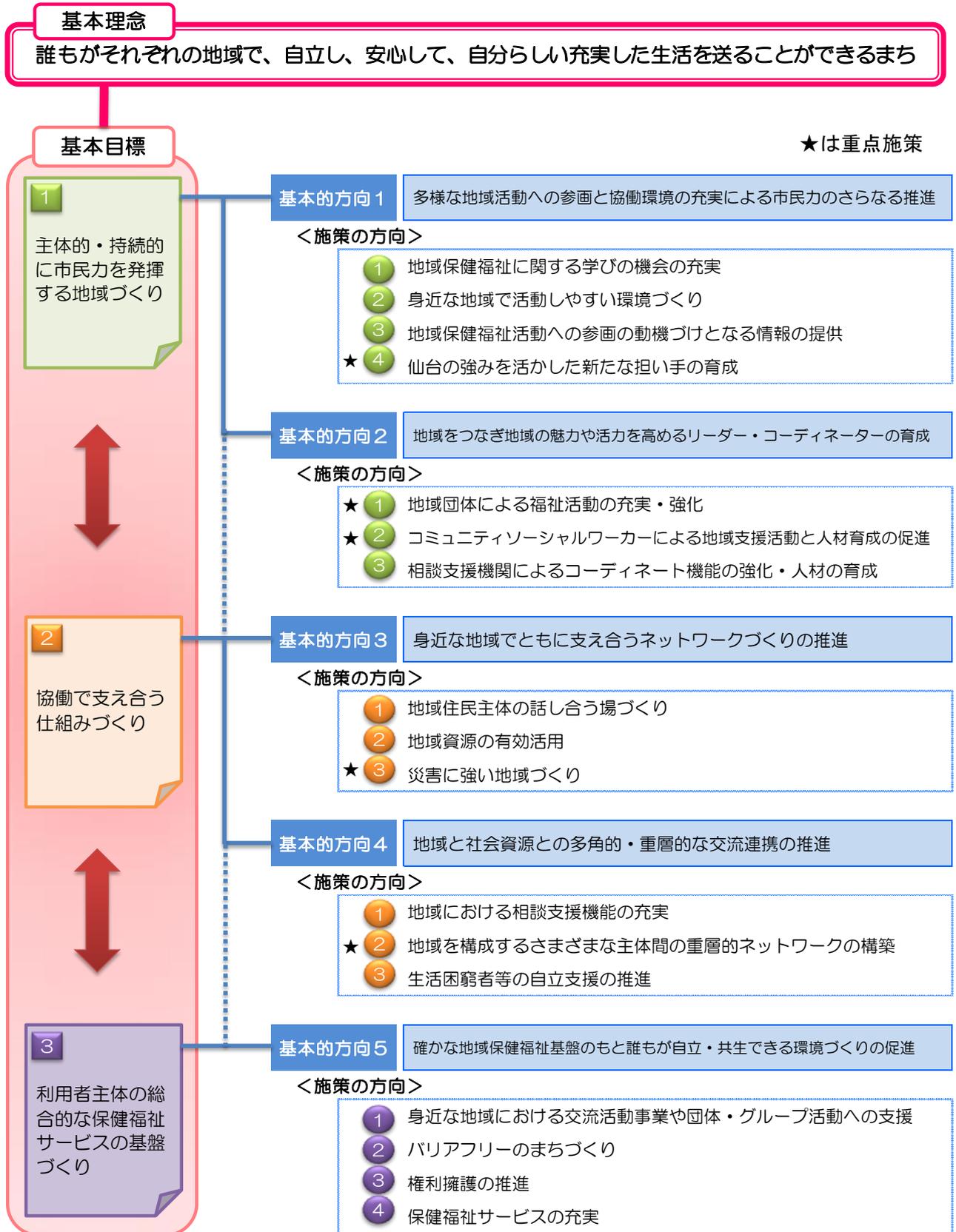
よって、5つの重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」「地域団体による福祉活動の充実・強化」「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」「災害に強い地域づくり」「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に該当する36の個別事業を評価対象とする。（重点施策の個別事業一覧参照）

(3) 評価方法

個別事業ごとに担当課が作成した「自己評価シート」を社会課でとりまとめ、行政による自己評価として「重点施策評価シート」を作成する。「重点施策評価シート」をもとに、仙台市地域福祉専門分科会において全体評価を行い、結果を公表する。



第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」の施策の展開図



第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」 重点施策の個別事業一覧

重点施策	No	取り組み・事業名	担当課	評価シート
仙台的強みを活かした新たな担い手の育成	1	地域防災リーダー養成・支援事業	危機管理室減災推進課	P13
	2	地域力創造支援事業	市民局地域政策課	P14
	3	市民協働によるまちづくりの推進	市民局市民協働推進課	P15
	4	小地域福祉ネットワーク活動への支援	仙台市社会福祉協議会	P16
	5	ボランティア・市民活動ネットワーク会議	仙台市社会福祉協議会	P17
地域団体による福祉活動の充実・強化	6	地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援	市民局地域政策課	P18
			健康福祉局高齢企画課	P19
			仙台市社会福祉協議会	P20
	7	地域での見守り等の活動を通じた課題の把握	仙台市社会福祉協議会	P21
	8	地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動	仙台市社会福祉協議会	P22
9	子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援	子供未来局総務課	P23	
CSWによる地域支援活動と人材育成の促進	10	地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	健康福祉局社会課 仙台市社会福祉協議会	P24
	11	コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動	仙台市社会福祉協議会	P26
	12	安心の福祉のまちづくり事業	仙台市社会福祉協議会	P28
災害に強い地域づくり	13	新たな避難所運営マニュアルの作成	危機管理室減災推進課	P29
	14	防災意識の普及啓発強化事業	危機管理室減災推進課	P30
	15	地域防災リーダー養成・支援事業（No.1 再掲）	危機管理室減災推進課	P31
	16	地域における自主防災活動への支援	危機管理室減災推進課	P32
	17	災害時要援護者避難支援の推進	健康福祉局総務課・社会課	P33
	18	福祉避難所の機能強化	健康福祉局総務課	P34
	19	障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施	健康福祉局障害企画課	P35
	20	六郷東部地区現地再建まちづくり	若林区ふるさと支援担当	P36
地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	21	高齢者等の消費者被害防止見守り事業	市民局消費生活センター	P37
	22	ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業	仙台市社会福祉協議会	P38
	23	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局保護自立支援課	P39
	24	障害者の支援体制推進事業	健康福祉局障害者支援課	P40
	25	ひきこもり者地域支援事業	健康福祉局障害者支援課	P41
	26	地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置	健康福祉局地域包括ケア推進課	P42
	27	地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施	健康福祉局地域包括ケア推進課	P43
	28	地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催	健康福祉局地域包括ケア推進課	P44
	29	地域包括支援センターによる包括的・継続的マネジメント支援	健康福祉局地域包括ケア推進課	P45
	30	民間企業との連携による高齢者等の見守り活動	健康福祉局高齢企画課	P46
	31	市民健康づくり推進事業	健康福祉局健康政策課	P47
	32	働く市民の健康づくりネットワーク会議の開催	健康福祉局健康政策課	P49
	33	妊娠・出産包括支援事業	子供未来局子供保健福祉課	P50
	34	子育て支援ネットワーク事業の実施	子供未来局総務課	P51
	35	児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進	子供未来局子供家庭支援課	P52
	36	学校支援地域本部事業	教育局学びの連携推進室	P53

II 平成 29 年度自己評価結果

(1) 施策ごとの自己評価（重点施策評価シート）

重点施策

(施策の方向 1 - 4)

仙台の強みを活かした新たな担い手の育成

学都仙台の資源を活かす取り組みとして、地域や大学などとの連携を図りながら、学生の地域活動やボランティア活動への参加を促し、地域と学生とが連携することのできる仕組みづくりに努めます。また、これまでの市民協働によるまちづくりにおいて培われてきた本市が誇る「市民力」や東日本大震災や市民意向調査において確認された東日本大震災後の共助意識の高まりを活かし、地域における支え合い・助け合いの体制づくりにつなげていくため、地域保健福祉活動を行う新たな担い手の発掘・育成に取り組みます。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 地域課題について市民活動団体等からの提案を募集し、仙台市と協働で解決していく趣旨で設けられた「市民協働事業提案制度」を実施（5 事業）し、市民協働により事業を実施する手法の構築に寄与した。また、複数団体が連携してまちづくりに取り組む事業へ助成する「協働まちづくり推進助成事業」を平成 29 年度にモデル実施（4 事業）し、課題解決に取り組みながらまちづくりの担い手育成に寄与できるよう、支援体制を構築した。
- 小地域福祉ネットワーク活動について、区事務所の C S W と連携し、地域福祉を専門とする大学教授による講演や、体操の講師による身体機能低下防止を目的とした実践研修など、担い手のニーズに応じた研修を企画・実施し、活動の活性化を図った。
- 大学ボランティアセンターや中央市民センターなど 19 団体（H28：7 団体）の参加により、「ボランティア・市民活動ネットワーク会議」を 2 回実施し、それぞれの取り組み状況の共有や、ワークショップを通じてお互いの強み・弱みの共有や相互協力・連携の可能性を探るなど、新たな担い手の育成・支援に向けて話し合う場を提供した。

課題・今後の方向性

- 課題解決のための「市民協働」によるまちづくりの手法への理解を深め、それをさらに推進していくため、引き続き「市民協働事業提案制度」や「協働まちづくり推進助成事業」の実施や周知を行うとともに、職員を対象とした市民協働に関する研修を実施していく。
- 地域福祉を担うキーパーソンやリーダーのノウハウが世代交代で途絶えることのないよう、各種研修等を通じて、後継者の育成やネットワークの充実に向けて支援を続けていく。
- 「ボランティア・市民活動ネットワーク会議」が、各々の組織が持つ特徴等を効果的につなげるネットワーク構築の場として関係者間で一層役立つものとなるよう、内容や今後のあり方を検討する。また、同会議の参加の有無を問わず、関係団体への訪問を通じて、関係づくりを深めていく。

重点施策

(施策の方向2-1)

地域団体による福祉活動の充実・強化

地区社会福祉協議会、町内会をはじめとする地域団体、福祉施設、医療機関、NPO、学校、企業等の民間団体などが連携しながら、地域での課題発見機能や相談支援機能の向上を図ります。また、このような活動を通じて、支え合い・助け合いの地域づくりを進めるリーダーやコーディネーターをそれぞれの地域で育成します。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 老人クラブの地域社会福祉活動を促進するため、平成29年度より5区で1回ずつ研修会を開催したことで、活動の活性化に向けた意識喚起を図ることができた。
- 小地域福祉ネットワーク活動における日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険の助成内容を見直した結果、62地区社協（H28：52地区社協）から保険加入の申請があり、活動者支援の充実を図ることができた。
- 小地域福祉ネットワーク活動の総合的なコーディネート役を担う地域福祉活動推進員が孤立することなく活動に取り組めるよう、各区・支部事務所のCSWが中心となり相談に応じ、活動内容等について助言するなど、支援の充実を図った。
- のびすく若林が開館し、市内5区全てにのびすくが整備されたことで、子育て支援ボランティアの活動の場の提供が進んだ。

課題・今後の方向性

- 地域における高齢者の活動の場となっている老人クラブをさらに活性化させるため、資金面の援助に加え、研修会開催による地域社会福祉活動のノウハウの情報提供等、継続的な支援を行っていく。
- 住民が主体的に地域課題やニーズを把握し、その解決に取り組んでいただけるよう、各地区における取り組みの好事例やノウハウの共有に向けた支援を行っていく。
- 地域における子育て支援活動のきっかけとなるボランティア活動の場の提供を引き続き行う。また、子育て支援活動に関する情報提供や相談に対応するとともに、子育て支援活動団体のネットワーク構築に取り組んでいく。

重点施策**（施策の方向2-2）****コミュニティソーシャルワーカーによる****地域支援活動と人材育成の促進**

復興公営住宅建設地域を重点地区として、地域住民主体による地域の見守りや支え合い体制づくりを支援してきたコミュニティソーシャルワーカーのスキルアップを図りながら、市内各地域において、住民一人ひとりが、地域福祉課題に主体的・組織的に取り組むことを支援する活動を推進します。

【行政による自己評価】**主な取り組みの成果**

- 市内 11 地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、サロン活動の活性化や福祉委員のスキルアップなど、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを町内会等との協働により推進した。
- 研修会等の開催により、各区・支部における支援状況や地域包括支援センターの生活支援コーディネーターとの支援に関する課題の共有を進めた。また、これまでの活動を振り返り、今後、地域活動を支援する上で必要となるスキルや標準的な役割について整理を行ったことで、支援の方向性を活動者間で共有することができた。
- 文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」や、大学教授をスーパーバイザーとして実施している担当者連絡会など、大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。

課題・今後の方向性

- CSWによる活動実績を関係者間で共有しながら、支援活動のノウハウや手法を蓄積し、CSWの役割をよりわかりやすい形で整理し、住民への理解の浸透を図る。
- 復興公営住宅整備地域における支え合い活動への支援を継続するとともに、市内各地域において、住民が主体となり課題解決に向けた取り組みを進められるよう、CSWが積極的に支援を図る。

重点施策

(施策の方向 3 - 3)

災害に強い地域づくり

高齢者・障害児（者）・妊産婦や乳幼児・児童・外国人など、災害時等の緊急の状況で手助けが必要な要援護者は、とても身近な地域で暮らしています。いざという時に備えて、日頃からの見守り活動等を通じた地域住民相互による支え合い・助け合い体制を構築しておくことが重要です。災害時要援護者支援に関する制度の周知と市民理解を深めるとともに、災害時における円滑な避難所運営の確保や地域における防災・減災の取り組みを支援します。また、地域防災リーダーの養成・支援など、地域連携による防災力の向上の取り組みを推進します。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 「想定し得る最大規模」（1,000年に1度程度）の降雨を前提とした洪水浸水想定区域が新たに公表され、当該区域内に含まれることとなった指定避難所のうち、大雨時の避難所運営マニュアル未作成の避難所運営委員会に対し作成支援を行い、大雨時の円滑な避難所開設等のルール化を図った。
- 町内会を対象として災害時要援護者支援の取り組み状況等に関するアンケートを実施し、多くの地区が課題としてあげた「個人情報取り扱い」と「支援者の主な役割」について、地域向けにわかりやすく説明する資料の作成に取り組むなど、要援護者の支援体制づくりを進めた（H30に配布）。
- 福祉避難所として、障害者支援施設など新たに5施設と協定を締結するとともに、災害時に必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の設置など、福祉避難所の環境整備を図った。
- 津波被災地域である六郷東部地区において、地域住民と関係団体が実行委員会を結成し、「ふるさと交流祭」をはじめ開催したことにより、地域内外の交流活性化に向けた機運が醸成され、同地区のコミュニティ力向上につながった。

課題・今後の方向性

- 大雨時に開設する避難所のうち、大雨時の避難所運営マニュアル未作成の避難所に対し、マニュアル作成を促していく。
- 要援護者の支援体制づくりに向け、地域での取り組み状況や課題を把握し、関係部局と連携して必要な支援を行っていく。
- 障害者の避難先となる福祉避難所をさらに確保していくため、障害者支援施設等との協定締結を進めていく。
- 六郷東部地区において、引き続き「ふるさと交流祭」の開催支援を行うとともに、実行委員会が今後自立的に活動できるよう支援していく。

重点施策**(施策の方向4-2)****地域を構成するさまざまな主体間の****重層的ネットワークの構築**

社会全体の人口減少や高齢化等に伴う著しい社会情勢の変化のもと、地方創生の実現に向けた取り組みが重要視されています。高齢者への支援のみならず、障害者や子育て支援なども含めて、相談支援事業者、医療機関や企業、行政などの地域を構成するさまざまな主体間・分野間の連携を強化しながら、地域住民によって発見された課題が、専門相談支援機関につながり、地域全体で解決を図っていくための重層的なネットワークの構築を促進します。

【行政による自己評価】**主な取り組みの成果**

- 高齢者等の消費者被害を地域の見守り活動により防ぐため、「消費者トラブル見守りガイドブック」を民生委員や福祉サービス事業所など見守りの担い手に配布し、情報共有を図った。
- 市ボランティアセンターにおいて、社会貢献意欲のある企業と地域の福祉団体をマッチングする仕組みについて検討するため、市内企業の社会貢献等に関するアンケート調査を実施し、現状把握を行うとともに、社協職員向けに企業の社会貢献活動に関する研修を実施し、職員の企業との連携に向けたスキル向上を図った。
- ひきこもり者の状態に応じた適切な支援に向けて、「ひきこもり支援のあり方検討会」での議論を踏まえ、ひきこもり地域支援センターなど拠点機能を担う機関での相談受付、事例検討、会議の開催やチーム支援の検討を進め試行するなど、関係機関のネットワーク化を図った。
- 地域包括ケアの推進に向け、各地域包括支援センターに配置している機能強化専任職員による地域のネットワークづくりや、地域ケア会議において、地域で不足する社会資源の育成等について、区内の関係機関との協議を進めた。
- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援の充実に向け、医療機関等と連携を強化するため、各区・総合支所が産科医療機関を訪問して、現状と課題解決に向けた情報共有を図るとともに、必要な方を円滑に相談支援につなげるため、母子健康手帳交付時にアセスメントシートなどのツールを活用した。
- 学校と地域の様々な団体、個人とのネットワークづくりのため、学校支援地域本部の設置を着実に進め、支部校・連携校と合わせて140校まで増設した。また、地域向けのブックレットを発行し、学校支援地域本部事業の周知を図った。

課題・今後の方向性

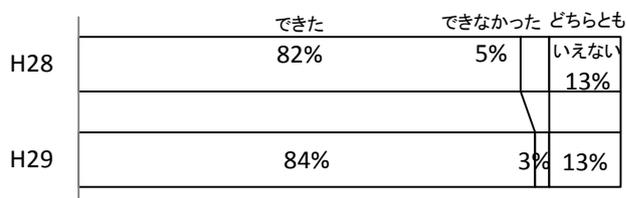
- 社会貢献の意欲のある企業にアプローチしていくため、アンケート結果を踏まえ、マッチングの仕組みづくりや企業等への情報提供のあり方等を検討し、企業がボランティアや市民活動に参加しやすい環境づくりに取り組む。
- 生活困窮、障害、介護、子育てなど分野を問わず、課題が複合化又は孤立化する相談者に対する支援に際し、多様な機関との連携が一層重要であることから、既存のネットワークを活かしつつ、企業や学校、医療機関等を含めネットワークの拡充に取り組む。

(2) 庁内および他の組織との連携状況 (※No.6の事業は、3課それぞれを1事業としてカウント)

① 市の関係部局内との組織横断的な連携

8割以上の事業で「連携できた」と評価している。「連携できなかった」とした事業は昨年度より1つ減少した。

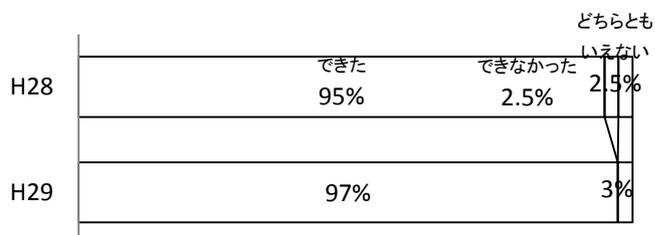
	H28		H29	
	事業数	割合	事業数	割合
できた	31	82%	32	84%
できなかった	2	5%	1	3%
どちらともいえない	5	13%	5	13%
必要なかった	0	0%	0	0%



② 地域保健福祉活動の担い手との連携

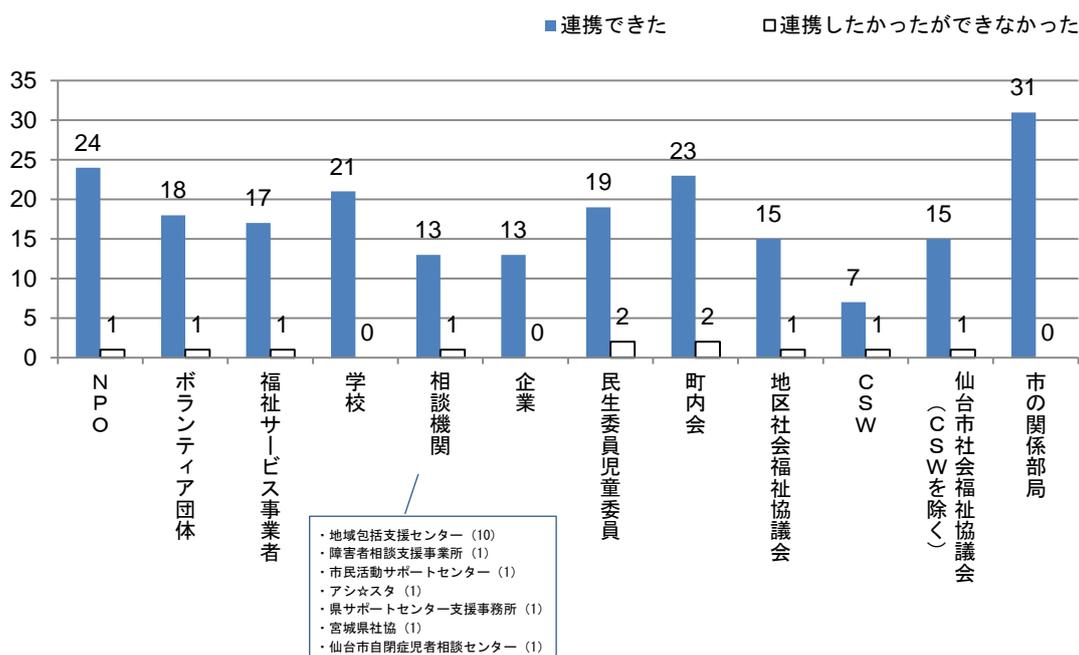
9割以上が「連携できた」と評価している。「連携できなかった」と評価した事業はなかった。

	H28		H29	
	事業数	割合	事業数	割合
できた	36	95%	37	97%
できなかった	1	2.5%	0	0%
どちらともいえない	1	2.5%	1	3%
必要なかった	0	0%	0	0%



③ 連携相手

「連携できた相手」として最も多かったのは「市の関係部局」、次いで「NPO」や「町内会」「学校」「民生委員児童委員」が多い。連携相手は前年度に比べ増加し (H28:205、H29:216)、各事業において、必要な連携を図りながら取り組んだと考える。



Ⅲ 仙台市地域福祉専門分科会による評価

全体評価

【仙台市地域福祉専門分科会による評価】

- 各種の研修会や会議、モデル事業の実施を通じて、大学など関係団体と地域との連携が進んだ。今後、これらの取り組みを学生等若い世代を含む新たな担い手の発掘・育成につなげるため、関係団体間の一層の連携を図り、多様な主体が地域活動に参加しやすい環境の整備や仕組みづくりを進めていくことが求められる。
- 助成金の交付に加え、地域活動する上でのノウハウの共有やボランティア保険加入費用助成の対象拡大、CSWによる相談支援等により、福祉活動に対する意識啓発や活動者支援の充実に努めた。今後、市内各地域での住民が主体となった活動の底上げを図るため、好事例や活動ノウハウの一層の「みえる化」による共有を進めるとともに、CSWや地域包括支援センター、行政等と地域団体との連携を深め、リーダーやコーディネーターが活動する上で支援を受けやすい体制づくりが求められる。
- 復興期に得た地域支援活動のノウハウを整理し、CSW活動の可視化を図るとともに、市内各地域において地域ごとの課題解決に向けた支援を展開した。今後、CSWによる地域支援を一層推進するため、住民や関係機関等に対してCSWの役割について理解の浸透を図るとともに、研修等による支援力の向上に引き続き取り組んでいくことが求められる。
- 避難所運営マニュアルの見直しや福祉避難所の拡充、津波被災地域のまちづくり支援等により、地域における防災力強化の取り組みを進めてきた。今後、要援護者の支援体制づくりに向け、取り組みが進んでいない地域への普及啓発など、関係部局と連携して支援の充実に図っていくことが求められる。
- ひきこもり者の支援体制づくりや地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み、妊産婦支援のための医療機関との連携強化等に加え、企業、学校と連携・協働した取り組みを展開した。今後、多様化、複雑化する課題を地域と相談機関が協力して対応できるよう、多様な機関との連携強化により、適切な支援にうまくつながる環境整備に取り組むことが求められる。